

For Discussion Purpose Only

世界が進むチカラになる。



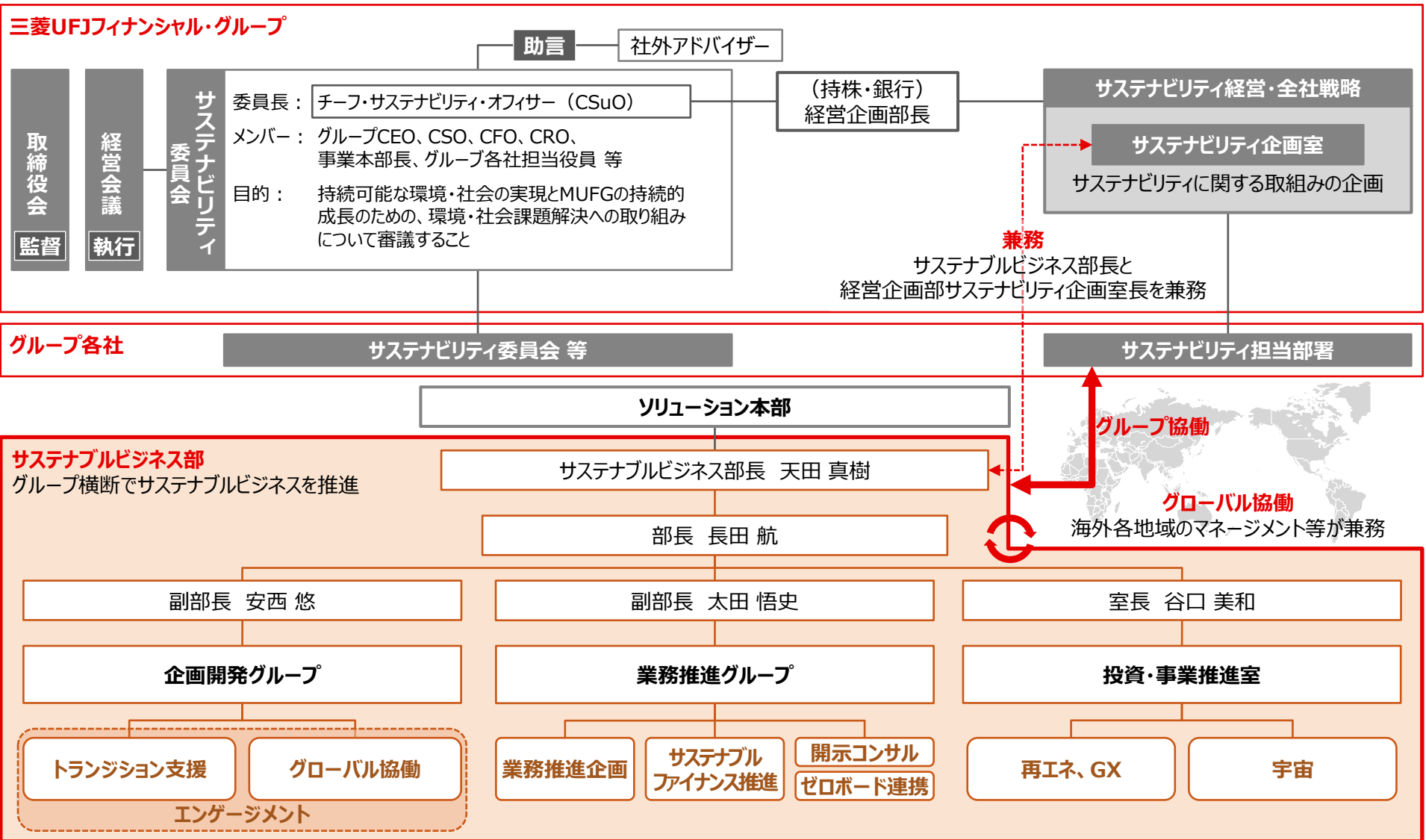
ソーラーウィーク 資料

コーポレートPPAとMUFG取組について

2024年11月7日
サステナブルビジネス部

三菱UFJ銀行

MUFGにおけるサステナブルビジネス推進体制



MUFGカーボンニュートラル宣言（2021年5月17日）

- 邦銀初の「投融資ポートフォリオの温室効果ガス（GHG）排出量¹ネットゼロ」の達成、「2030年までの自社自らのGHG排出量²ネットゼロ」の達成を目指す

実現に向けた主な取り組み

1 ファイナンスを通じた脱炭素化実現

- サステナブルファイナンス目標設定：100兆円（内環境50兆円）
- ファイナンスポリシーの継続的な見直し
- 石炭火力発電関連のコーポレート与信残高の将来目標の開示³
- 再生可能エネルギー、水素・次世代エネルギー等支援

2 自社独自で進める脱炭素化

- 2021年度に国内拠点⁴の自社契約電力を100%再エネ化
- カーボンオフセット（植林等）

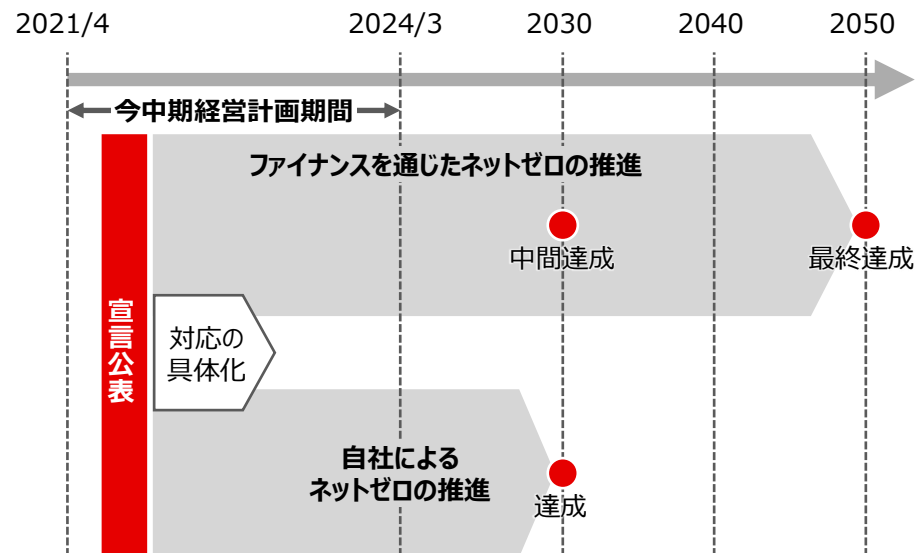
3 パリ協定に整合的な目標設定と情報開示の拡充・透明性向上

- SBT⁵等の科学的手法を活用したパリ協定と整合的な目標設定
- TCFD開示の拡充（シナリオ分析の対象セクター拡大等）

4 カーボンニュートラル実現を支える体制の強化

- 「MUFG環境方針」を取締役会で決定
- 役員報酬へのESG要素の反映

「MUFGカーボンニュートラル宣言」実現に向けたロードマップ



本邦初 Net-Zero Banking Alliance⁶への参加

- 2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの実現
- 目標に対する進捗の年次報告

(注) 1. GHGプロトコルにおけるScope3
2. GHGプロトコルにおけるScope1およびScope2
3. 事業に占める石炭火力発電の比率が高いお客さま向けコーポレート与信の残高目標を開示する方針。石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス残高は削減目標（2030年度に2019年度比半減、2040年度ゼロ）を設定し推進
4. 銀行・信託・証券
5. Science Based Targets
6. 国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が2021年4月に設立した、2050年までに投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロにコミットする銀行のイニシアティブ

MUFGの自社GHG排出量の推移

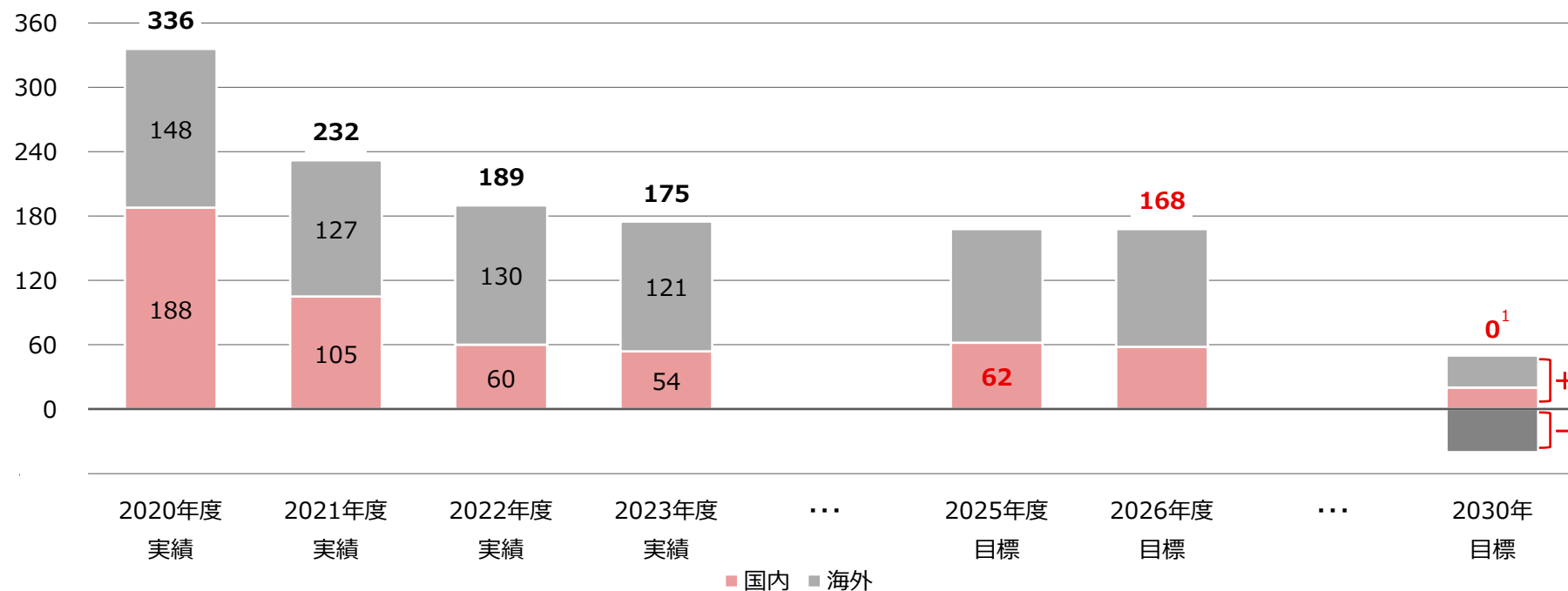
- MUFGは、地球温暖化の防止に貢献するため、2030年までに当社自らの温室効果ガス（GHG）排出量¹のネットゼロをめざし、省エネルギー（省エネ）の取り組みに加え、使用電力の再生可能エネルギー（再エネ）化、営業車の電気自動車（EV）への切り替え等を取り組み。以下、中間目標を設定

<中間目標>

- 2025年度：国内GHG排出量を2020年度比で3分の2削減
- 2026年度：グループ・グローバルGHG排出量を2020年度比で50%削減

Scope1・2削減ロードマップ

(千tCO₂e)

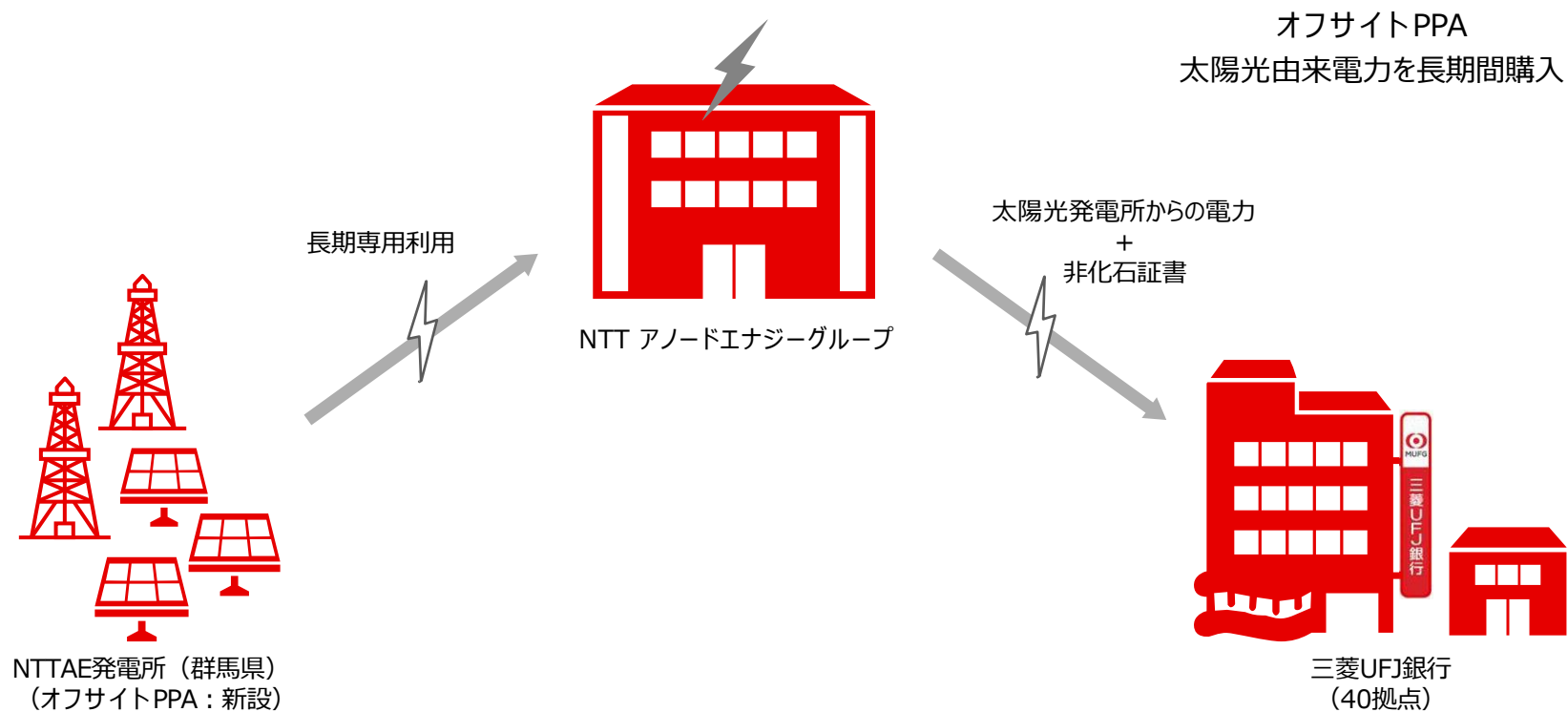


(注) 1. GHG プロトコルにおけるScope1（事業者自らによる温室効果ガスの直接排出）およびScope2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）

オフサイトPPAの事例①

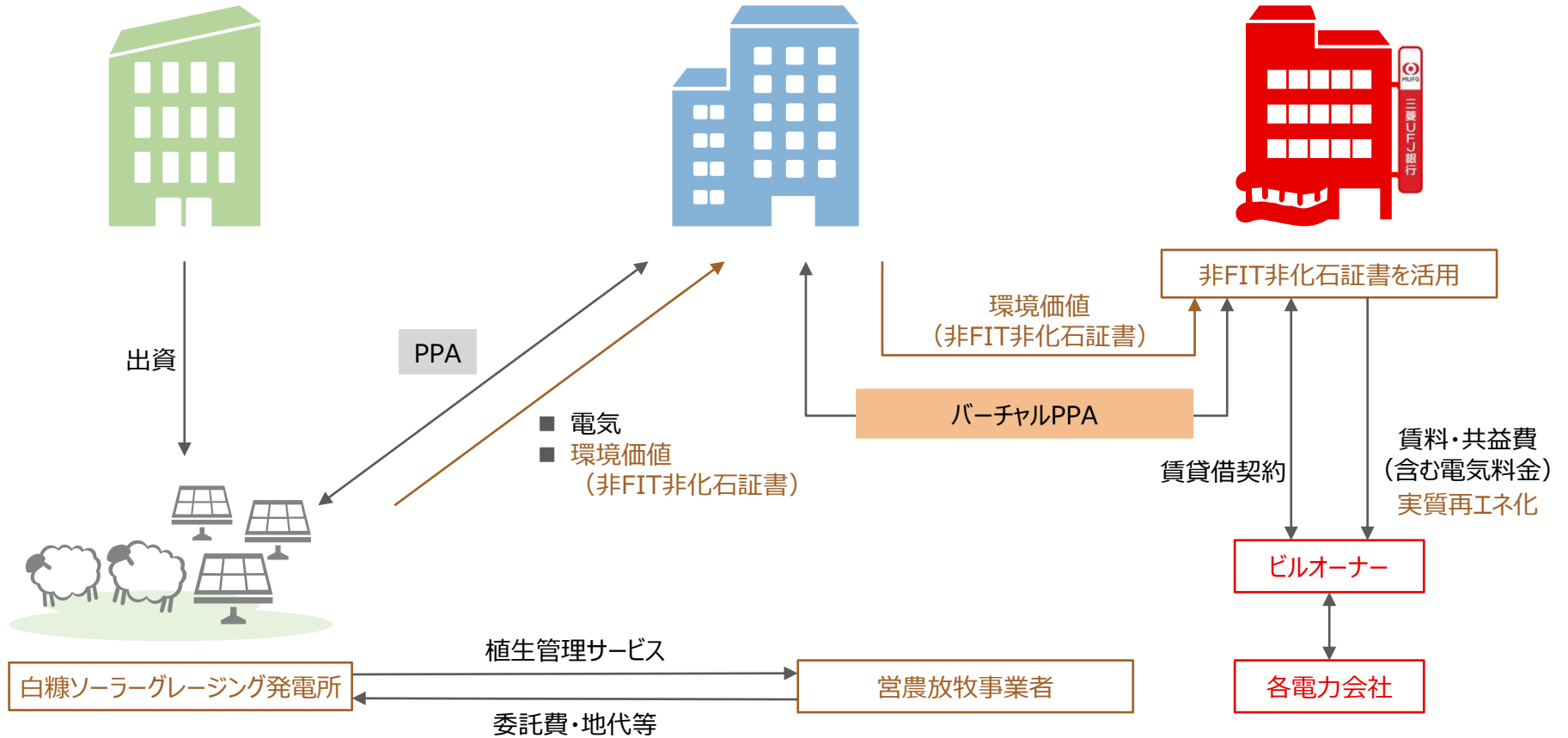
- 弊行は、NTTアノードエナジー株式会社とオフサイトコーポレートPPAサービスに関する契約を締結し、群馬県に新設した約2,000kWの太陽光発電所で発電した電力を、東日本の40拠点に導入

オフサイトコーポレートPPA概要



オフサイトPPAの事例②

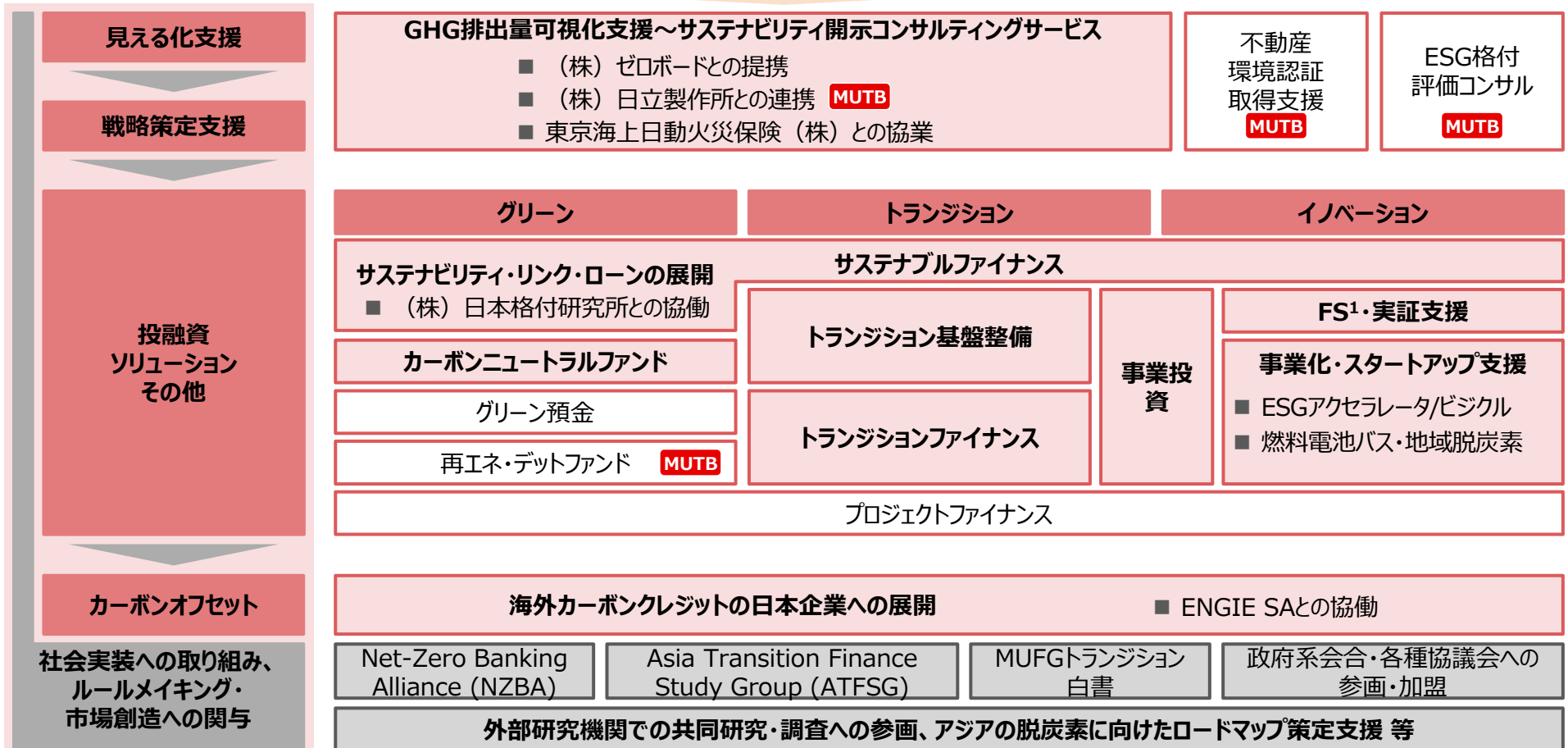
- 日本の再エネ拡大導入と地域貢献を目指し、営農型太陽光からの電力について、バーチャルPPAでの環境価値の購入をする取り組みを実施予定



お客さまのCNに向けた支援・ソリューション提供

- エンゲージメントを通して把握したお客さまの課題・ニーズ解決のため、多様なソリューションを開発・提供。エンゲージメント促進のため、グリーン市場創造に向けたルールメイキングにも積極的に関与

エンゲージメント活動 = 日系・非日系のお客さまとの対話



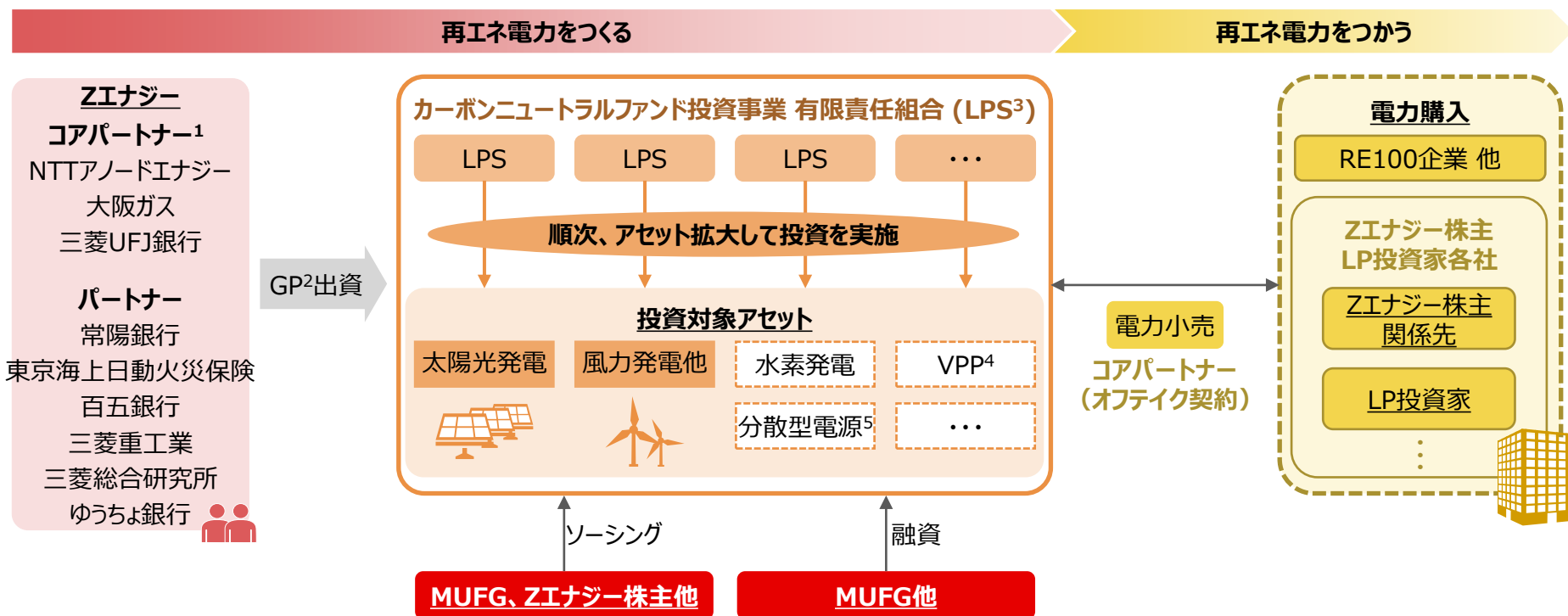
□ は、当社が所管する業務

(注) 1. Feasibility Studyの略

カーボンニュートラルファンド設立

再生可能エネルギーの電力を「つくる」から「つかう」までつなぐファンド

- 日本のカーボンニュートラルに貢献するファンドとして、Zエナジー株主やLP投資家が再エネ電力を「つかう」まで一気通貫で実施し、再エネ拡大の課題解決を目指す
- 2022年3月1号ファンドを設立。インパクト開示の実施することが評価され、環境省の「グリーンファイナンスモデル事例創出事業」にも選定。FITの太陽光発電事業を中心に、投資完了
- 段階的に再エネ種別・投資対象アセットを拡大を計画し、2号ファンドではコーポレートPPA等投資対象としてファンドレイズ予定



(注) 1. コアパートナーは、特に、ファンド全体の統括を牽引する役割を担うパートナー企業
2. General Partnerの略。ファンドの運用主体となる無限責任組合員のことをいう
3. Limited Partnershipの略。GPとファンドの出資者となる有限責任組合員によって構成される
4. パーチャルパワープラントの略。多数の小規模な発電所や、電力の需要抑制システムを一つの発電所のようにまとめて制御を行うこと。「仮想発電所」とも呼ばれる
5. 電力需要地の近くに設置された複数の小規模な発電所によって地域の必要な電力を供給する自立・分散型のエネルギー供給システムのこと

弊行の考える課題（コーポレートPPAについて）

主要なリスク				
リスク項目	リスク内容	想定される類型		
		オンサイト	オフサイト	バーチャル
完工リスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 発電所建設リスク <ul style="list-style-type: none"> ● 需要家の電力ニーズに従ったスケジュール、発電性能が確保できない 	●	●	●
発電リスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 発電量減少リスク需要家による建造物新設や植栽 等 	●	—	—
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 発電量予測をいかに行うか：サイト毎の詳細予測ができないケース 	●	●	●
操業リスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ インバランスの発生リスク：調整請負業者の実績、妥当性、代替性 	—	●	●
	<ul style="list-style-type: none"> ■ メンテナンスをいかに行うか 	●	●	●
オフテイクリスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ オフテイク倒産リスク 	●	●	●
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中途解約リスク 	●	●	●
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小売電気事業者の事業廃止、倒産等のリスク 	—	●	●
マーケットリスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 需要減少リスク <ul style="list-style-type: none"> ● 需要家の事情で一時的／恒久的に需要が減少するリスク ● 事業廃止リスク、不可抗力、法令等変更による需要減少・消滅リスク 	●	●	●
	<ul style="list-style-type: none"> ■ オフテイク契約上の価格変更リスク 	●	●	●
キャッシュフローリスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ インバランス料金発生リスク 	—	●	●
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 託送料金のインパクト 	—	●	●
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電力価格変動リスク 	●	●	●
制度リスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関係者の必要な許認可の維持：小売りライセンス、JPExライセンス 等 	—	●	●
第三者クレームリスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 近隣住民等第三者からクレーム発生リスク：需要家起因のクレーム 	●	—	—

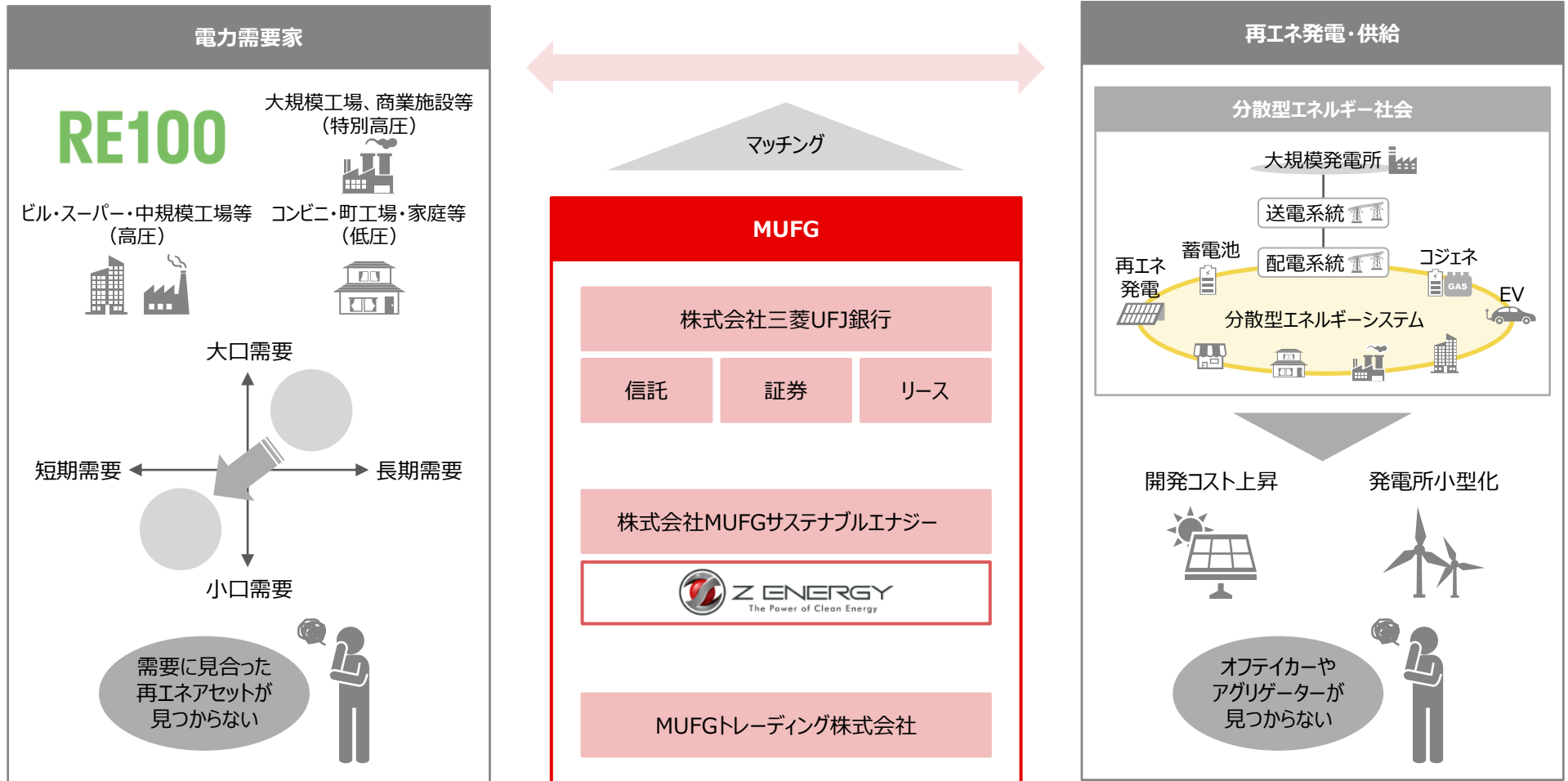
プロジェクトファイナンスレンダーのリスク整理の基本的枠組み

- 今後、オフテイクリスクが案件組成上注目される傾向



再エネの需要と供給をマッチングすることで再エネ開発を後押し

- 電力需要の期間や規模の多様化、発電規模の小型化により、需給間のマッチングが今後の再エネ開発の鍵



世界が進むチカラになる。

変化の速い時代、全てのステークホルダーが課題を乗り越え、
持続可能な未来、新たなステージへと進もうとしています。
その思いを叶えるチカラになること、そのために全力を尽くすこと。

これが未来に向けて変わらない
MUFGの存在意義です。

ディスクレーム

本プレゼンテーションにより、貴社と株式会社三菱UFJ銀行の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、弊行が一切法的な義務・責任を負うものではありません。

本資料は信頼できると考えられる各種データに基づいて作成されていますが、弊行はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、弊行の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、弊行は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。

株式会社三菱UFJ銀行と三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は別法人です。本資料は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスについて説明するものではありません。また、株式会社三菱UFJ銀行の役職員は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスの勧誘行為をすることはできません。

本資料は弊行の著作物であり、著作権法により保護されております。弊行の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2024 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング

株式会社 三菱UFJ銀行 サステナブルビジネス部

当行が契約している指定紛争解決機関 一般社団法人 全国銀行協会連絡先

全国銀行協会相談室

- 電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772
- 受付時間：月～金曜日9:00～17:00（祝日、12/31～1/3等を除く）

株式会社 三菱UFJ銀行

サステナブルビジネス部

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング

www.mufig.jp

